第１号様式(第３条関係)

初期投資促進事業計画等承認申請書

年　　　月　　　日

（宛先）　厚木市長

住　所

氏　名

厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第３条第１項の規定に基づき、青年等就農計画等の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

１　青年等就農計画

２　初期投資促進事業申請追加資料

第２号様式(第３条関係)

初期投資促進事業申請追加資料

　年　月　日

住所；

[申請者]

氏名；

（生年月日　　　　年　月　日：　　歳）

初期投資促進事業の実施について、関係書類を添えて承認申請します。

なお、厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

１　成果目標の取組

* 実施する項目に〇を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項目 | 実施 |
| １ | 研修 | ①　農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修をおおむねね１年以上（おおむね1,200時間以上）受けている |  |
| ②　農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修をおおむね１年以上（おおむね1,200時間以上）受けている |  |
| ③　①②に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている |  |
| ２ | サポート体制 | ①　地域サポート計画が策定されている |  |
| ②　①に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている |  |
| ③　①の地域サポート計画の支援分野の全て※１について、担当機関・部署が明確になっている |  |
| ３ | 経営管理の合理化 | ①　圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける |  |
| ②　①に加え、青色申告を実施する |  |
| ③　②に加え、GAP認証（第三者認証）を取得する |  |
| ４ | 所得 | ①　所得目標が250万円又は継承する経営の直近所得から１割増の額のうちいずれか高い額(A)となっている |  |
| ②　所得目標が(A)の額から２割以上増の額となっている |  |
| ③　所得目標が(A)の額から４割以上増の額となっている |  |
| ５ | 家族経営協定を書面で締結している※２ |  |
| ６ | 農業版事業継続計画（BCP）を策定している |  |
| ７ | データを活用した農業を実践する |  |
| ８ | 農業経営を法人化する |  |
| 合計 |  |

・　目標として行う項目（No.３、４、７及び８）については、事業実施年度の４年後の年度までに行うこととし、実施予定年度を併せて記載すること。

※１　支援分野は「技術・経営指導」、「農地確保支援」、「機械・施設等の確保支援」、「資金相談」、「農業者による指導」、「販路支援」、「生活に係る支援（住居、子育て等）」、「事務局・全体調整」

※２　家族経営協定の必須項目は、農業経営の方針、農作業の役割分担、労働報酬、労働時間・休日に関する事項とする。法人の場合は就業規則等、一人で農業経営する場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている場合に同協定を定めているものとみなす。

　　神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱第６の５の（５）の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標とする取組 | 現状（令和○年） | 目標（令和○年） |
| * 所得の10％以上増加
* 売上の10％以上増加
* 付加価値額の10%増加
* 生産コストの10％減少
 | 　　　　　　　　　　円（割合：　　％） | 　　　　　　　　　　円（割合：　　％） |

２　事業の概要

　　別添のとおり

事業着工（予定）　　　年　　　月　　　日

事業完了（予定）　　　年　　　月　　　日

※　３以降の記入等については、経営開始資金の交付を受ける際に、「経営開始資金申請追加資料」を添付した場合は、不要とする。

３　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

４　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

５　「人・農地プラン」への位置付け等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □ 位置付けられている □位置付けられる見込み |
| □ 農地中間管理機構から農地を　□借り受けている　□借り受ける見込み |

６　経営開始資金又は農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付の有無

|  |
| --- |
| 交付を　□過去に受けていた　□現に受けている　□受ける見込み　　　□受けない |

７　就農準備資金又は農業次世代人材投資事業（準備型）の交付の有無

|  |
| --- |
| 交付を　□過去に受けていた　□現に受けている　□受ける見込み　　　□受けない |

８　過去の研修等の経験

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修先 |  | 期間 | 　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

９　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用就農資金による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付 | * 交付を受けている又は受けたことがある
* 交付を受けていない又は受けたことがない
 |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：離職票の原本（離職票の提示が可能な場合）

別添４：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等） ＊１

別添５：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合） の写しなど）

別添６：農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊１

別添７：通帳の写し

別添８：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

＊１　申請時に経営を開始している場合に限る。

別添１

収 支 計 画

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
|  | １年目( 年　月～　年　月) | ２年目( 年　月～　年　月) | ３年目( 年　月～　年　月) | ４年目( 年　月～　年　月) | ５年目( 年　月～　年　月) |
| 農　業　収　入 | ○○(作目) | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高(円) |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 経営開始資金(円) ※ |  |  |  |  |  |
| 収入計(円)①（資金を除く。） |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経営開始 |
|  | １年目( 年　月～　年　月) | ２年目( 年　月～　年　月) | ３年目( 年　月～　年　月) | ４年目( 年　月～　年　月) | ５年目( 年　月～　年　月) |
| 農業経営費(円) | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計(円) ② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所得計(円)　①－② |  |  |  |  |  |

※　経営開始資金の交付を受けている場合は、当該資金を除いた額を記入する。

※　神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱第６の３の（５）により経営の全部又は一部を継承する場合は「現状」の欄に継承する経営の事業実施前々年度の実績を記載すること。

別添２

履　　歴　　書

 １ 氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　　名 |   | 昭和　年　月　日平成　年　月　日 |  | 1.男2.女 |  |

 ２ 家族構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 氏　　名 | 続 柄 | 生　年　月　日 | 住　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 ３ 学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴(各別に記入) |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

様式第２号別添

個票（取得による機械・施設等の導入の取組用）

機械・施設導入等計画書

機械・施設等の導入の取組

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機械・施設等 | 機種・施設等名 |  | 数量 | （単位）台・棟・式 |
| 型式名等 |  |
| 対象作物等 |  |
| 利用（導入）面積 |  |
| 現有機の有無等(有の場合：能力・取得年月・台数など) |  |
| 物件取得見込額（税込み） | （円） |
| 助成申請額 | （円） |
| 交付申請者負担額（税込み） | （円） |

注１：複数の機械・施設等の導入を行う場合には、機械・施設等ごとにそれぞれ作成してください。

注２：別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注３：添付書類は、以下のとおり。

・複数の販売会社の見積書の写し等（全社分）

・その他事業実施主体が必要と認める資料

様式第２号別添

個票（リース方式による機械等の導入の取組用）

機械・施設等リース計画書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象機械・施設等 | 機種・施設等名 |  | 数量 | （単位）台・棟・式 |
| 型式名等 |  |
| 対象作物等 |  |
| 利用面積 |  |
| 現有機の有無等(有の場合：能力・取得年月・台数など) |  |
| リース期間 | 開始日～終了日（※１） | 　　　　　　　　　～ |
| 借受日から　　　年間リース（※２） |
| リース物件取得見込額（税抜き）　[1] | （円） |
|  | うちオプション分（税抜き） | （円） |
| リース期間終了後の残価設定　[2] | （円） |
| リース料助成申請額 | （円） |
| リース諸費用（金利・保険料・消費税） | （円） |
|  | うち税相当分 | （円） |
| 機械利用者負担リース料（税込み） | （円） |
| リース物件保管場所 |  |
| リース事業者名 |  |

注１：※１及び※２については、いずれかを記入してください。

注２：リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。

　　　A:[1]×（リース期間／法定耐用年数）×１／２以内

　　　B:（[1]－[2]）×１／２以内

注３：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注４：別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注５：添付書類は、以下のとおり。

・複数の販売会社の見積書の写し等（全社分）

・その他事業実施主体が必要と認める資料

第３号様式(第３条関係)

 　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　様

厚木市長

初期投資促進事業計画等審査結果通知書

　厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第３条第２項の規定により初期投資促進事業計画等の審査結果について次のとおり通知します。

１　決定区分

初期投資促進事業計画等を　承認します　・承認しません

２　承認しない場合の理由

第４号様式(第４条関係)

初期投資促進事業計画等変更承認申請書

年　　　月　　　日

（宛先）　厚木市長

住　所

氏　名

　　年　月　日付けで承認を受けた初期投資促進事業計画等に変更が生じるため、厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第４条第１項の規定により申請します。

１　変更内容

２　変更理由

添付書類

・変更した初期投資促進事業計画等

第５号様式(第４条関係)

 　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　様

厚木市長

初期投資促進事業計画等変更審査結果通知書

　厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第４条第２項の規定により初期投資促進事業計画等変更の審査結果について次のとおり通知します。

１　決定区分

初期投資促進事業計画等変更を　承認します　・承認しません

２　承認しない場合の理由

第６号様式（第５条関係）

初期投資促進事業費助成金交付申請書

　　年　　月　　日

（宛先）　厚木市長

住所

　氏名

厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第５条第１項の規定により交付を申請します。

また、助成金の交付に当たり、市が保有する税務等の情報により、市税等の納税状況を確認することを承諾します。

なお、暴力団員でないことを確認するため、本様式及び厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第３条の規定により提出した青年等就農計画等に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することに同意します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付申請額 |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

第７号様式(第６条関係)

交付決定通知書

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　様

厚木市長　　　　　　　　　　　印

　 　年　　月　　日付けで厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第５条第１項の規定に基づき申請のあった厚木市初期投資促進事業費助成金について次のとおり決定したので通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| １ 交付決定金額 | 円 |
| ２ 補助条件 | （1）助成金は、厚木市初期投資促進事業のため交付するものであり、目的外への使用は一切しないこと。（2）助成対象事業の内容を変更し、中止し、又は廃止する場合は、市長に計画の変更申請をして、承認を受けること。（3）助成対象事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は助成対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けること。（4）国の会計検査、市の監査等を求められたときは関係書類を提示すること。（5）助成対象事業により取得し、又は効用の増加した不動産、その従物若しくは効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具にあっては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を経過するまでの間において、市長の承認を受けないで、この助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄してはならないこと。（6）不正な方法等により助成金の交付を受けたことが判明した場合、暴力団等に該当すると判明した場合又は(5)に違反したときには、助成金交付の決定を取り消し、交付した助成金の全部又は一部の返還を命ずることができるものであること。（7）助成事業が完了したときは、定められた期限までに事業実績報告を行うこと。（8）就農報告、就農状況報告、住所等変更報告他の対応を、市長に求められたときは、速やかに従うこと。（9）交付時期　事業完了後　 |

第８号様式（第７条関係）

年　　月　　日

（宛先）厚木市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

助成金交付決定前事業着手届

　厚木市初期投資促進事業費助成金に係る事業について、次の条件を了承の上、助成金交付決定前に着手したいので届け出ます。

１　助成金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、助成金交付申請者が負担するものとします。

２　助成金交付決定を受けた助成金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がありません。

３　当該事業については、着手から助成金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行いません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理　　由 |
|  |  |  |  |

注: 取組内容が複数ある場合は、全て記載すること。

第９号様式(第８条関係)

初期投資促進事業実績報告書

　　年　　月　　日

（宛先）　厚木市長

住　所

氏　名

厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第８条の規定により報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要した経費（A+B+C+D） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫助成金（A） | 都道府県負担額（B） | その他 | 自己負担 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※　区分の欄は、支援により行った取組を記載する。

（注）備考欄には消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

第10号様式（第10条関係）

年　　月　　日

（宛先）厚木市長

住　所

氏　名

消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた厚木市初期投資促進事業費助成金に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。

１　助成金の額の確定額 金　　　　　円

２　消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有　・　無

（２で「無」を選択の場合は以下不要）

３　仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税 ・ 簡易課税

（３で「簡易課税」を選択の場合は以下不要）

４　助成金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

５　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

６　助成金返還相当額（５から４の額を差し引いた額） 金　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　助成金返還相当額がない場合であっても、報告すること。

 第11号様式（第12条関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

 助成対象者名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 |  | 　事業名 | 新規就農者育成総合対策（初期投資促進事業） |
| 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 機械等名 | 型式等 | 設置場所又は施工場所 | 着工年月日　　　 | 完了年月日 | 　　　　総事業費　　　　 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内　容 |  |
| 国費 | 県費 | 自己資金 | その他　　　 |
|  |  |  |   |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

 　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

 　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記入すること。

 　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

第12号様式(第13条関係)

就農状況報告（初期投資促進事業）

事業実施後　年目　（　月分）

年　　　月　　　日

　（宛先）　厚木市長

住　所

氏　名

厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第13条第１項の規定により次のとおり就農状況報告をします。

１．成果目標の取組

※実施済みの項目に〇を記載してください。また、選択していない項目に－を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項目 | 実施 |
| １ | 経営管理の合理化 | ①　圃場等に農作業の記録（施肥量、農薬散布量、作業時間等）を毎日つける |  |
| ②　①に加え、青色申告を実施する |  |
| ③　②に加え、GAP認証（第三者認証）を取得する |  |
| ２ | データを活用した農業を実践する |  |
| ３ | 農業経営を法人化する |  |
| 合計 |  |

２．神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱第６の５の（５）の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目標とする取組 | 現状（令和○年） | 目標（令和○年） |
| * 所得の10％以上増加
* 売上の10％以上増加
* 付加価値額の10%増加
* 生産コストの10％減少
 | 　　　　　　　　　　　　　円（割合：　　％） | 　　　　　　　　　円（割合：　　％） |

※　３以降については経営開始資金の交付を受ける場合は、就農状況報告を添付した場合に記入等は不要とする。

３．営農実績報告

|  |  |
| --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数(頭)等 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 　 | 　 |
| 合　計 | 　 |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏 　　名 | 年齢 | 交付対象者・交付対象者との続柄（法人経営に当たっては役職） | 年間の農業従事日数※ | 担当業務 |
|  |  | 本人 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日※） |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

４．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区　分 | 面積（a） |
| 所有地 | 　 |
| 借入地 | 　 |
| 特定作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| 作業受託面積等 | 生産量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実　　績（作業受託面積等） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 単純計 |  |  |  |  |
| 換算後 |  |  |  |  |

※　「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

５．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 |  |  |  |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
|  |

６．報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

※要綱に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

|  |  |
| --- | --- |
|  |  参加した |
|  |  参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  参加した回数 | 　　　回 |  |
|  交流会の内容 （対象者、実施内容など） |  |

７．農業共済その他の農業関係の保険への加入状況について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  加入している |
|  |  加入していない |

　（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

８．計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

　　（青年等就農計画並びに厚木市農業次世代人材投資資金等交付要綱第２号様式の別添１の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に向けた課題 | 改善策（課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等（改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

添付書類

　　別添　１．作業日誌の写し（夫婦で助成を受けた場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間が分かるよう作成すること。）

２．決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し（７月の報告の際のみ添付する。）

３．通帳及び帳簿の写し＊１

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊１

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することができる。）

　　＊１　１回目の報告の際のみ添付する（（第14号様式）就農届で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

別添１

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間（単位：時間） |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
| 　月　　日 |  |  |
|  | 合計　 |  |

※上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

別添２

決算書

（◯年目　　年　月～　　年　月）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始〇年目a | 実績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農業収入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高（円） |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 経営開始資金（円） |  |  |  |
| 収入計（円） ①（資金を除く。） |  |  |  |
| 収入計（円） ②（資金を含む。） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計画※経営開始◯年目a | 実績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農業経営費（円） | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計（円） ③ |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |
| 農業所得計（円） ④ ＝ ①－③ |  |  |  |
| 農外所得（円）⑤ |  | 総所得（資金含む）（円）② － ③ ＋ ⑤ |  |

※計画欄には、別紙様式第２号の別添１の収支計画に記載の該当年の計画値を記載すること。

第13号様式(第14条関係)

住 所 等 変 更 届

年　　　月　　　日

（宛先）　厚木市長

住　所

氏　名

厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第14条第１項の規定により住所等変更届を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変　更　前 | 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| その他 |  |
| 変　更　後 | 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| その他 |  |
| 変更した日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
|
|

第14号様式(第15条関係)

就　農　届（初期投資促進事業）

　　 　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（宛先）　厚木市長

住　所

氏　名

次のとおり就農しましたので、厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第15条の規定に基づき就農届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 就農した日 | 年 月 日 |

添付書類

・農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類、農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類及び通帳の写し

第15号様式（第16条関係）

年　　月　　日

施設財産の損傷（亡失）届

　（宛先）厚木市長

住　所

氏　名

厚木市初期投資促進事業費助成金交付要綱第15条第１項の規定により、次の施設について損傷（亡失）したので届け出ます。

１　事業内容及び事業費

２　被害の程度

３　損傷又は亡失の原因

４　損害見積価格及び復旧可能のものについては復旧見込額

５　当該施設の保全又は復旧のために採った応急措置

６　添付資料（状況写真、平面図等）